

若者が住みたいまちとは

～ 2040年のまちを考える会 ～

地域・移住・定住グループ

須納瀬 武典★平石 義和★臼木 結子★小林 礼奈

いちき串木野市に
住むのが
おすすすめだよ

と言えますか？

目次

1.2040年の目指すべき姿

2.現状・課題

3.原因

4.ターゲット

5.施策案

6.効果

7.まとめ

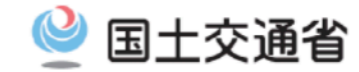
2040年の目指すべき姿

若者が住みたいまち

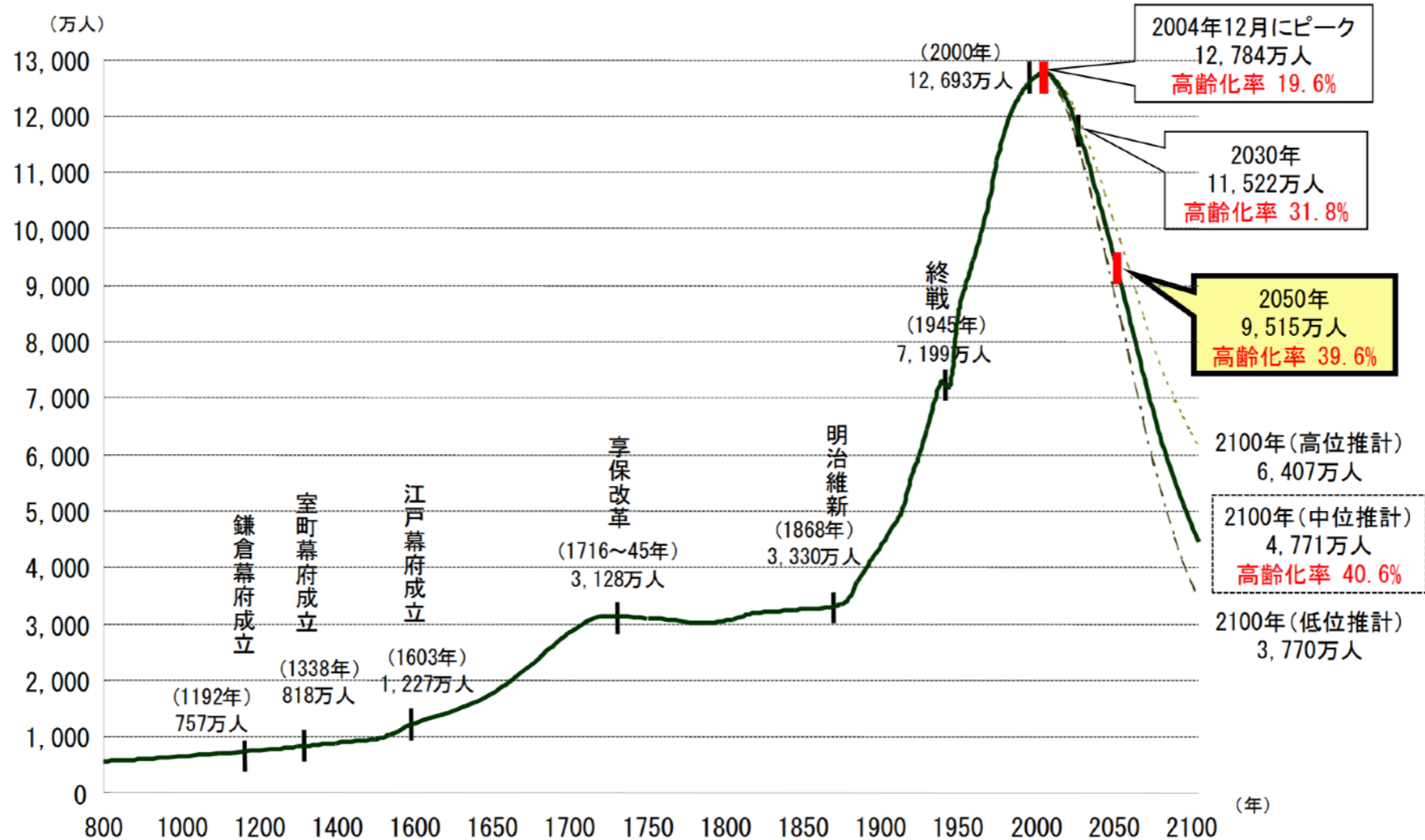
現状・課題

第I章 長期展望の前提となる大きな潮流

我が国の人口は長期的には急減する局面に



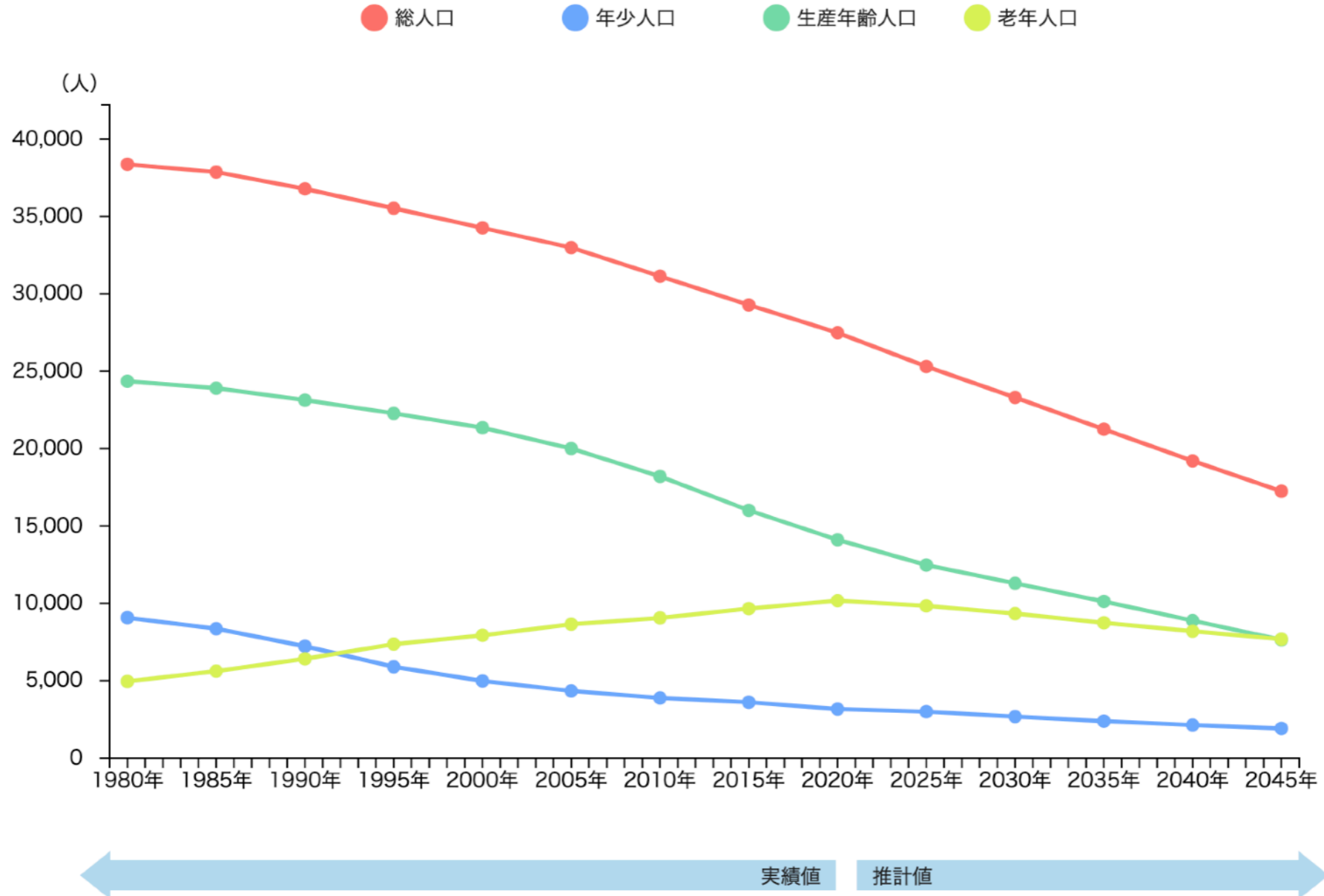
○日本の総人口は、2004年をピークに、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。この変化は千年単位でも類を見ない、極めて急激な減少。



出典：「国土の長期展望」中間とりまとめ 概要 (平成23年2月21日国土審議会政策部会長期展望委員会)

人口推移

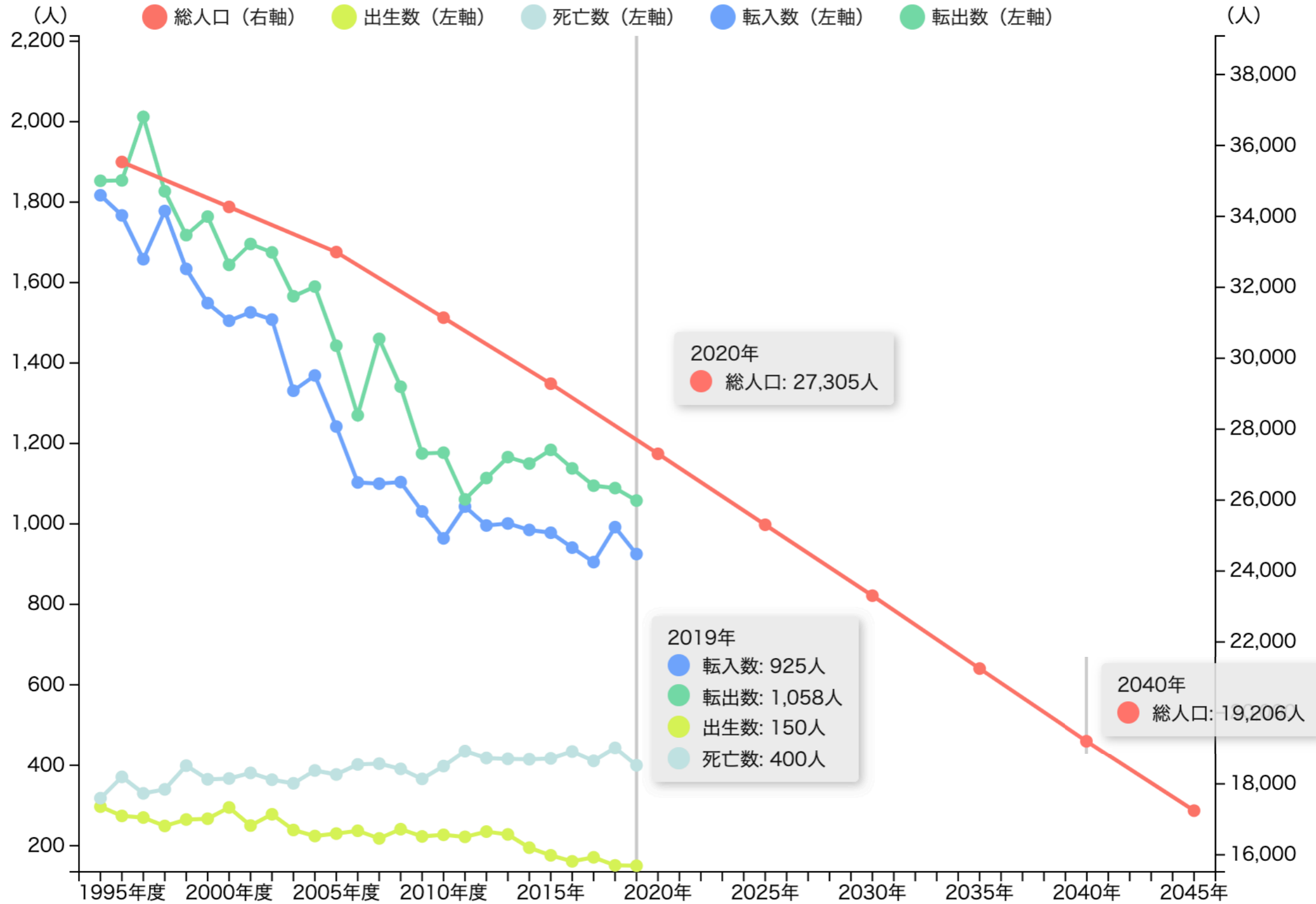
鹿児島県いちき串木野市



1980年時点で人口減少に転じている

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

鹿児島県いちき串木野市



実績値

推計値

出生数・死亡数 / 転入数・転出数

鹿児島県いちき串木野市



実績値

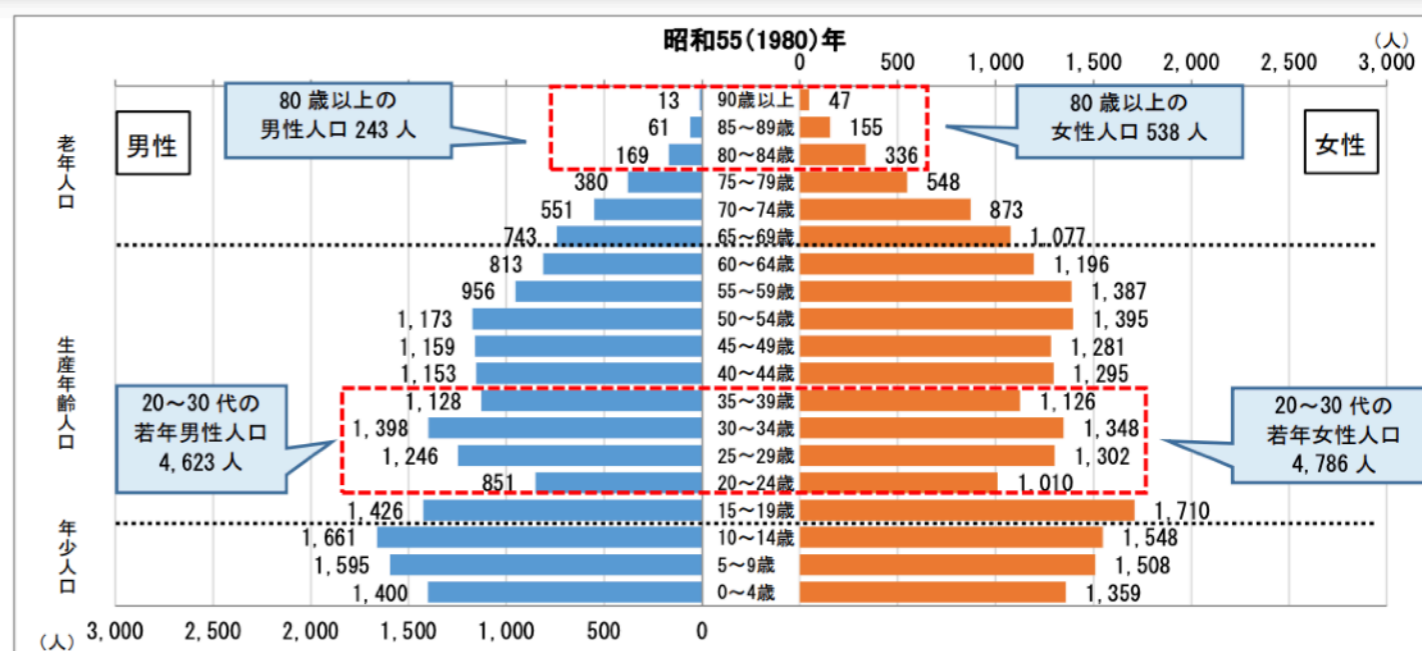
推計値

現状・課題

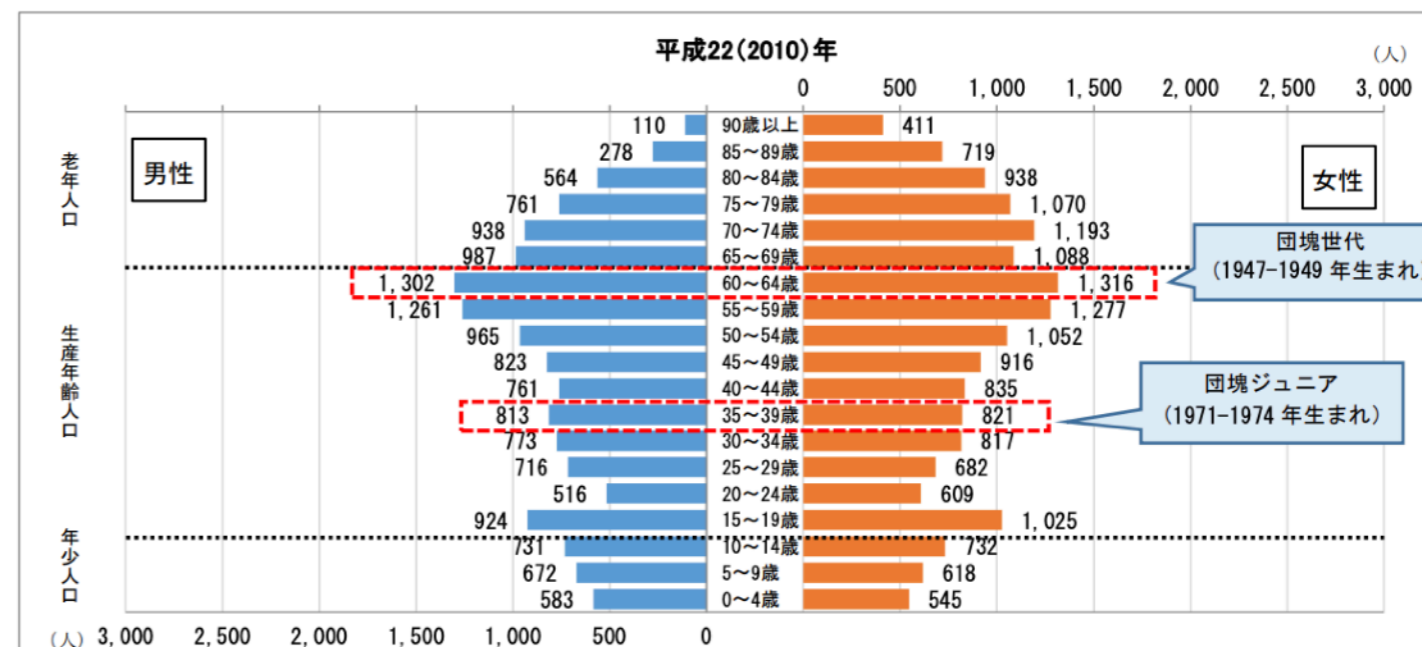
	2020年	2040年
年少人口 0-14歳	3,288人 (12%)	2,131人 (11.1%)
生産年齢人口 15-64歳	13,989人 (51.2%)	8,881人 (46.2%)
高齢人口 65歳以上	10,028人 (36.7%)	8,194人 (42.7%)

2040年には老年人口が生産年齢人口と同等となる推計

人口が減るだけではなく
 少子高齢化が進んでおり、
**社会を支える
 人口が減る**

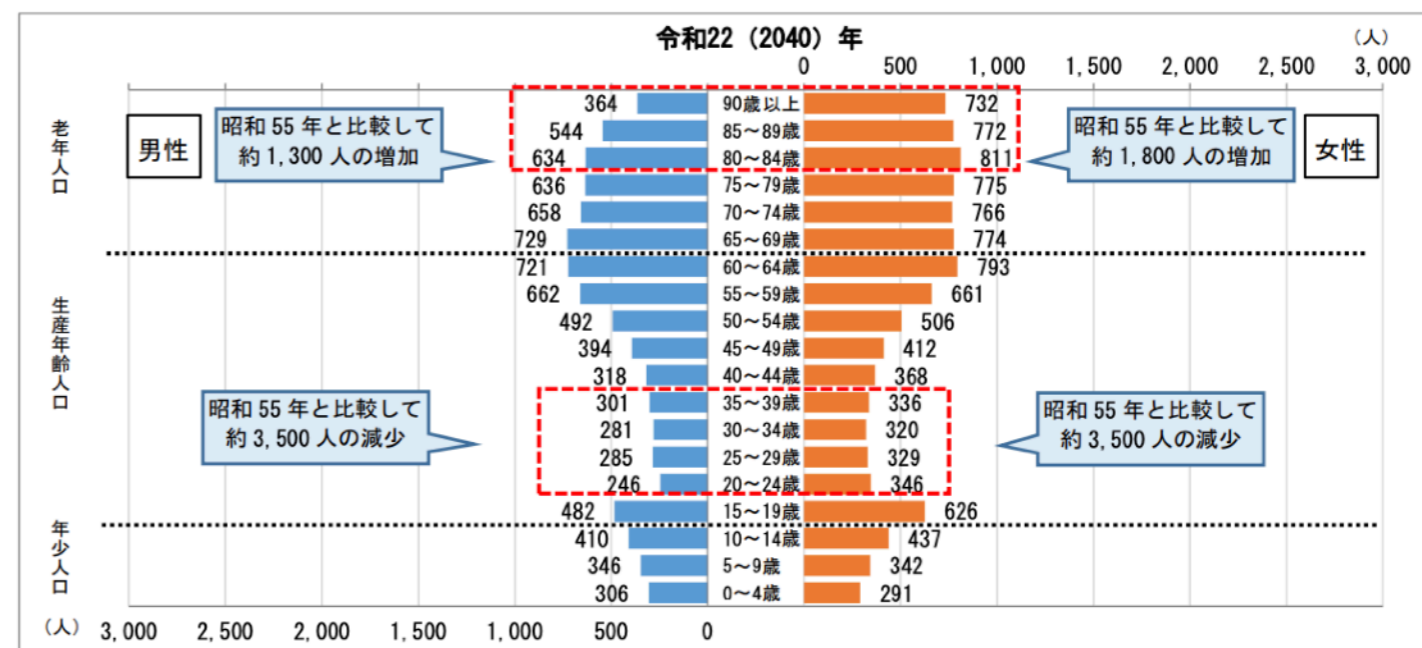


**従来の体制では
 対応しきれない**



- ・ 税収も減る
- ・ 勤める人が減る

**今年できたことが
 来年できるとは限らない**

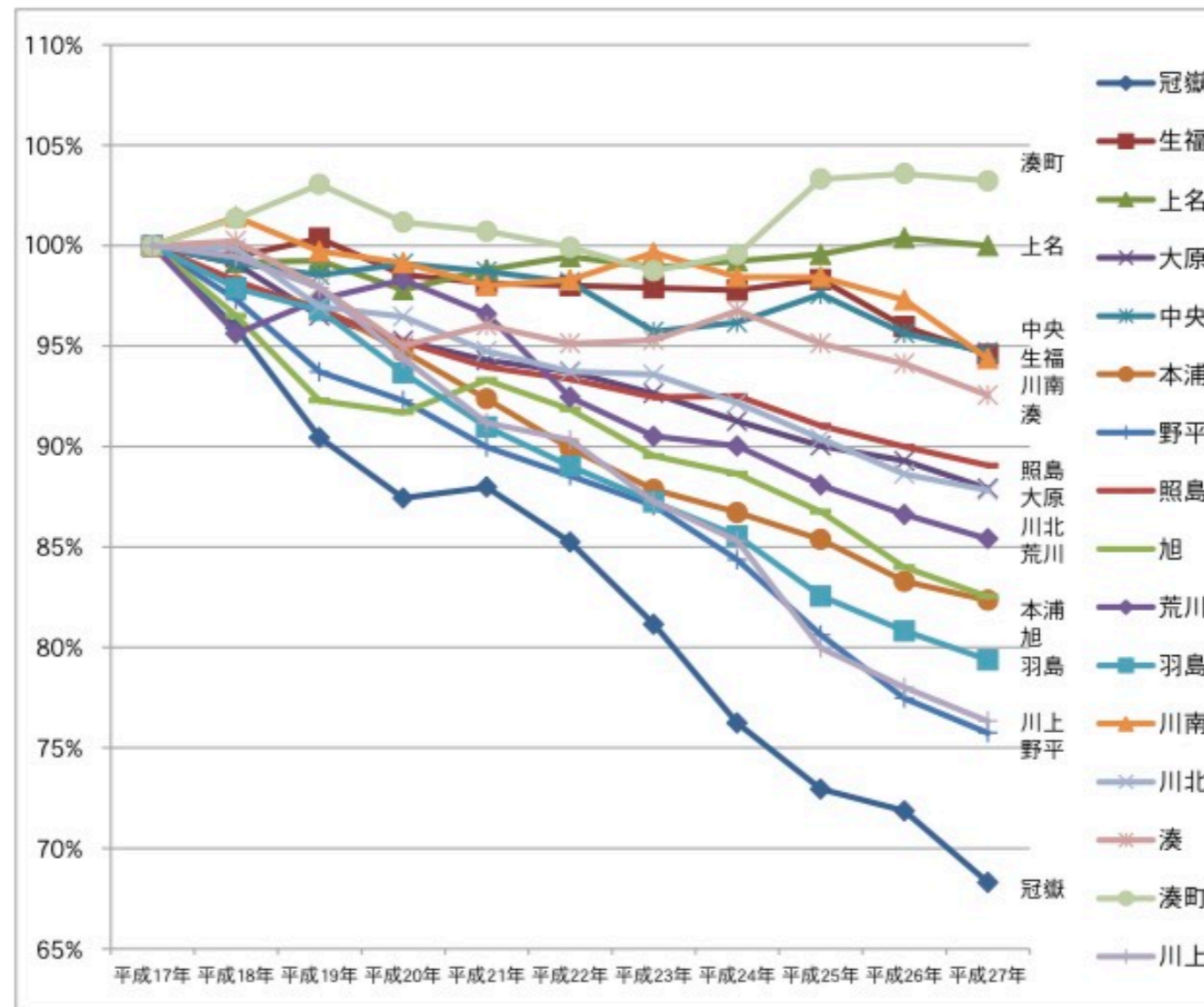


現状・課題

(3) 地域別人口の推移

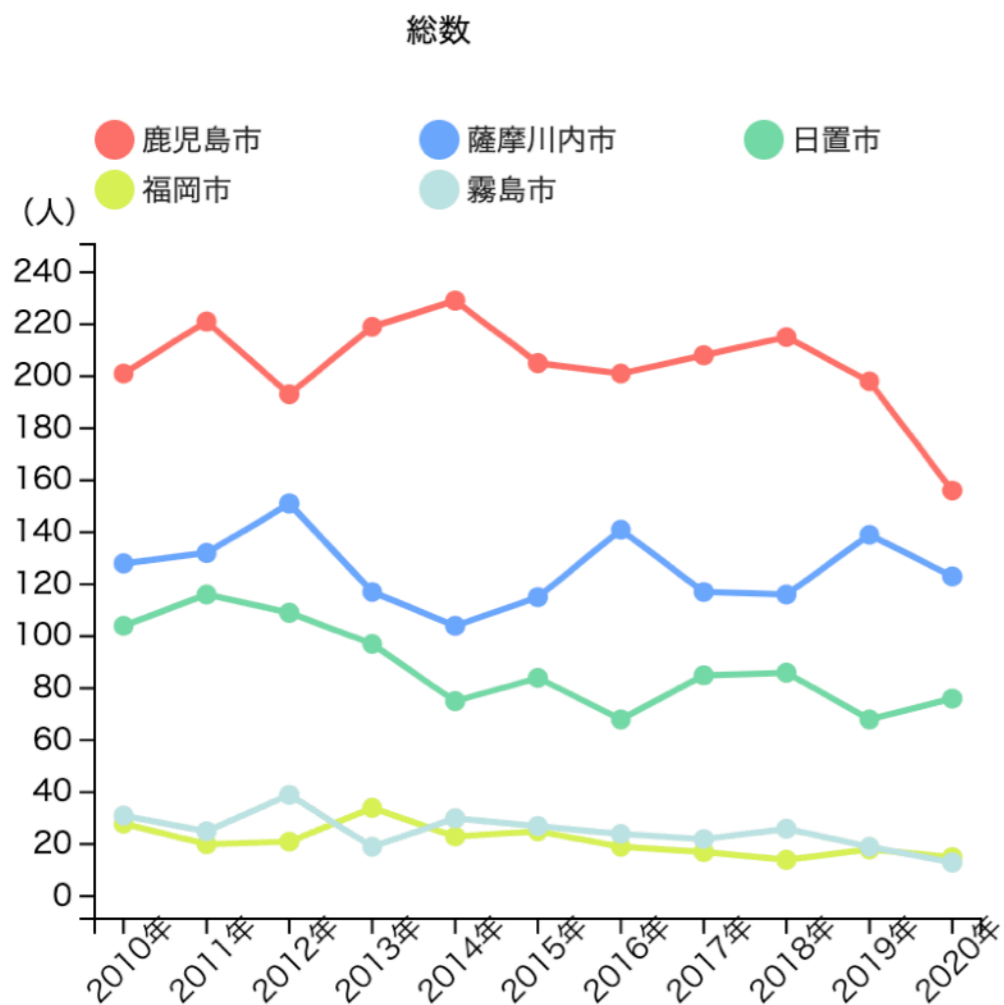
地域別の人口の推移を平成17年からの増減率でみると、土地区画整理事業が行われた湊町地区、上名地区において増加しているほかは中心部・周辺部を通じて減少傾向にあり、特に、羽島地区、川上地区、冠嶽地区などの周辺部では減少が著しくなっています。

このことから、周辺部では分譲団地や民有地において住宅建築を一層促進していくとともに、子育て世代に特化した住宅の提供や空き家等の有効活用など、多様な住環境の提供により、小規模校区における人口減少に歯止めをかけることも必要となっています。

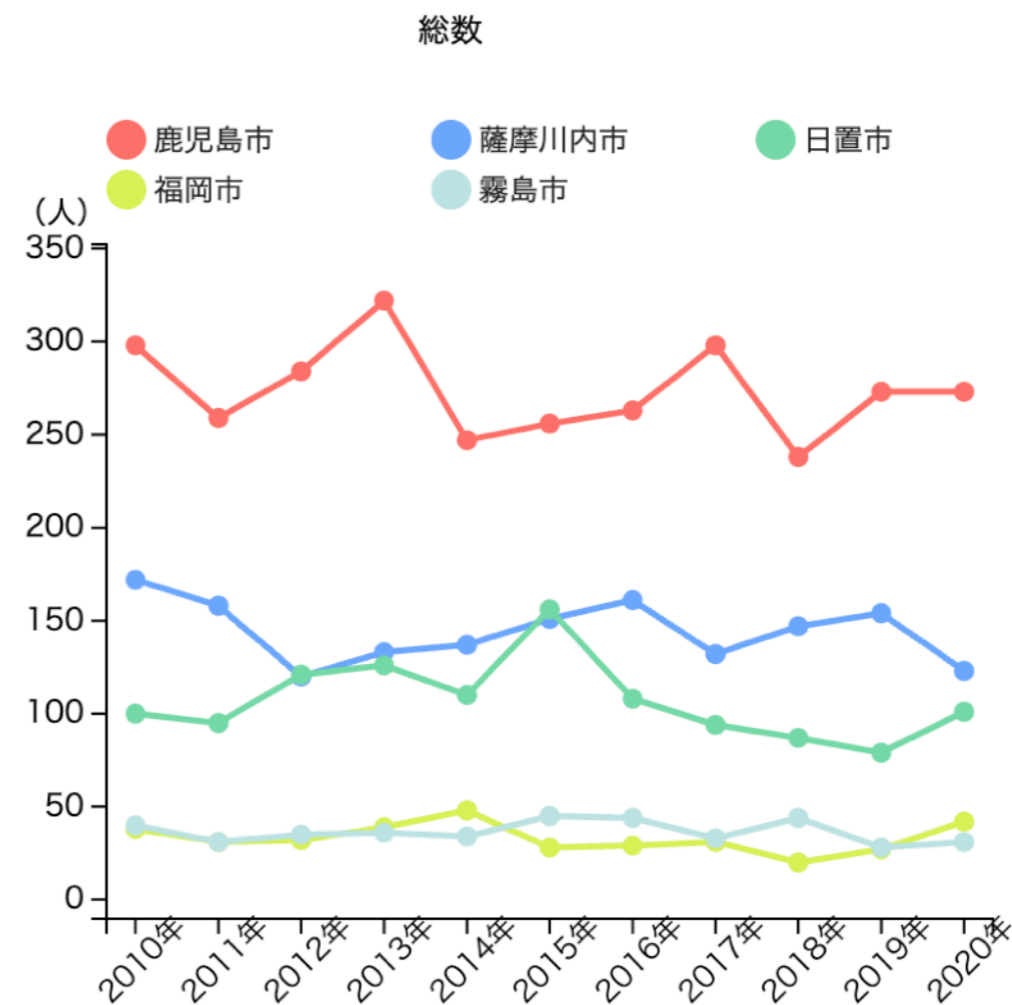


資料：住民基本台帳（10月1日現在、平成27年は6月30日現在）

転入数上位地域



転出数上位地域



- 1位 鹿児島県鹿児島市 273人 (31.09%)
 2位 鹿児島県薩摩川内市 123人 (14.01%)
 3位 鹿児島県日置市 101人 (11.50%)
 4位 福岡県福岡市 42人 (4.78%)
 5位 鹿児島県霧島市 31人 (3.53%)
 6位 鹿児島県始良市 21人 (2.39%)
 7位 福岡県北九州市 19人 (2.16%)
 8位 大阪府大阪市 13人 (1.48%)
 9位 鹿児島県出水市 12人 (1.37%)
 10位 その他 243人 (27.68%)

転出超過
(2020年)

< 転入・転出 >

- ・ 2020年の 転入数664人 転出数878人
(転入者、転出者の約50%が20代以下)
- ・ 特に鹿児島市など県内の他市町村への
転出超過が特徴的

『なぜこのまちに住んでる？』

グループメンバー

+

身近な方に聞いてみた

- 親がいるから
- 墓があるから
- 配偶者についてきた

※就職を理由に住んでいるのは、
市役所職員くらいだった



現状・課題

住んでいる理由

- 親がいるから
- 墓があるから
- 配偶者についてきた

受動的な理由が多い
わざわざ選ばれる地域
になっていない

※就職を理由に住んでいるのは、
市役所職員くらいだった



原因

なぜ選ばれない地域？

- 産婦人科、総合病院がない、夜間当番医がない（隣町にある）
- 余暇の楽しみ方が伝わっていない
- 子どもを遊ばせるところが少ない
- 若者に人気の、企画、営業、SEなどの職がない
- 市が積極的に力を入れている分野ではない、移住専門窓口がない
- 移住希望者も市民も情報交換できる場がない
- 既存のコミュニティが若者の価値観に合っていない

○公民館活動の負担

○資源ごみを出すのが大変

共働き前提ではない

仕組みのまま

現状

1人。ここを選んで
住んでいる人がいました

高校生の頃に自分の特技を活かせる場面があった。
→このまちに貢献したいと思うようになったから
県外で学び、帰ってくることを選んだ。

現状

1人。ここを選んで
住んでいる人がいました

高校生の頃に自分の特技を活かせる場面があった。
→このまちに貢献したいと思うようになったから
県外で学び、帰ってくることを選んだ。

受容されるコミュニティがあったこと

施策案

ターゲット

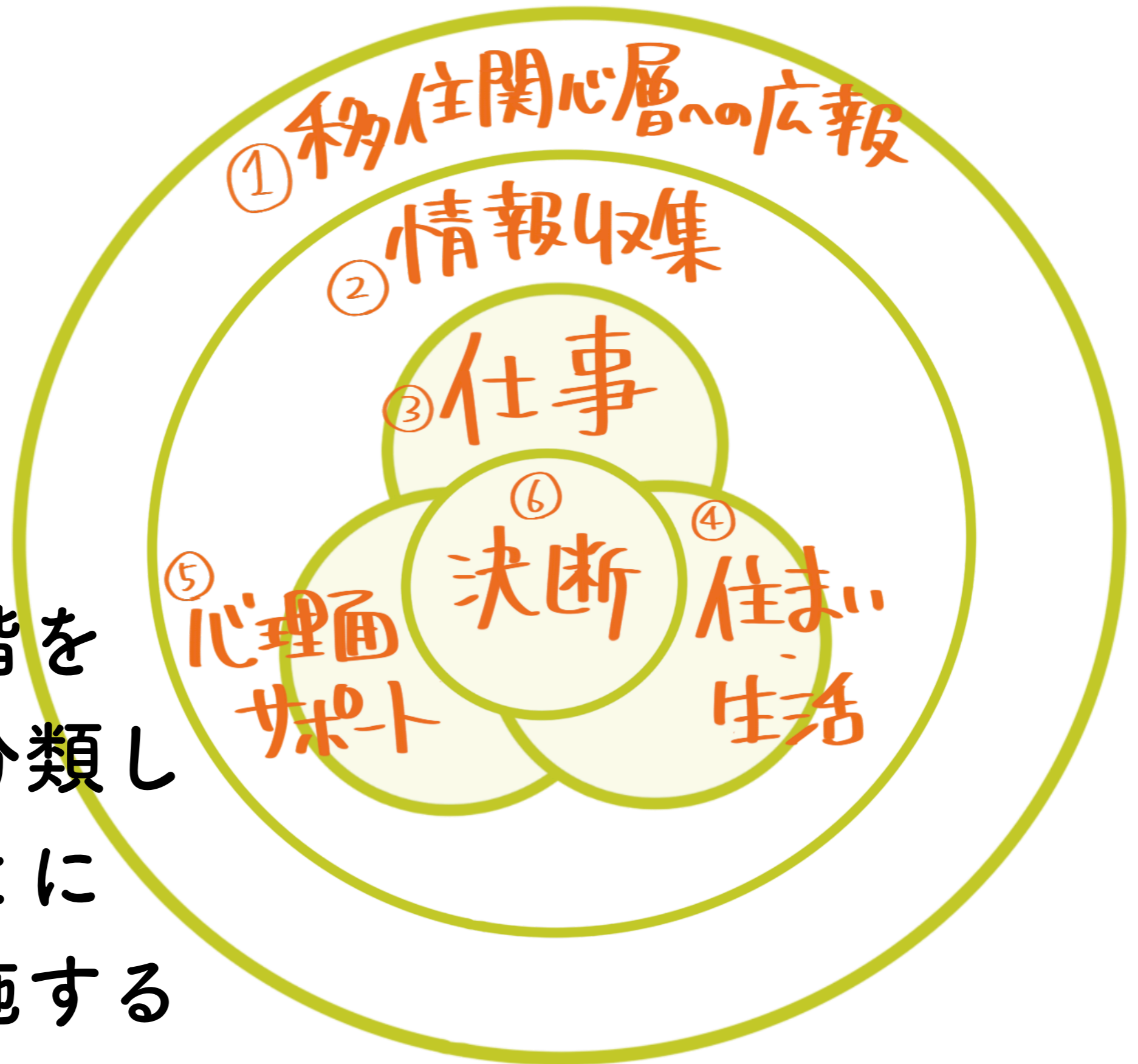
- 20代～30代
- 共働き
- 子育て中

この層が住みやすい環境を作り、移住・定住を促進する



施策案

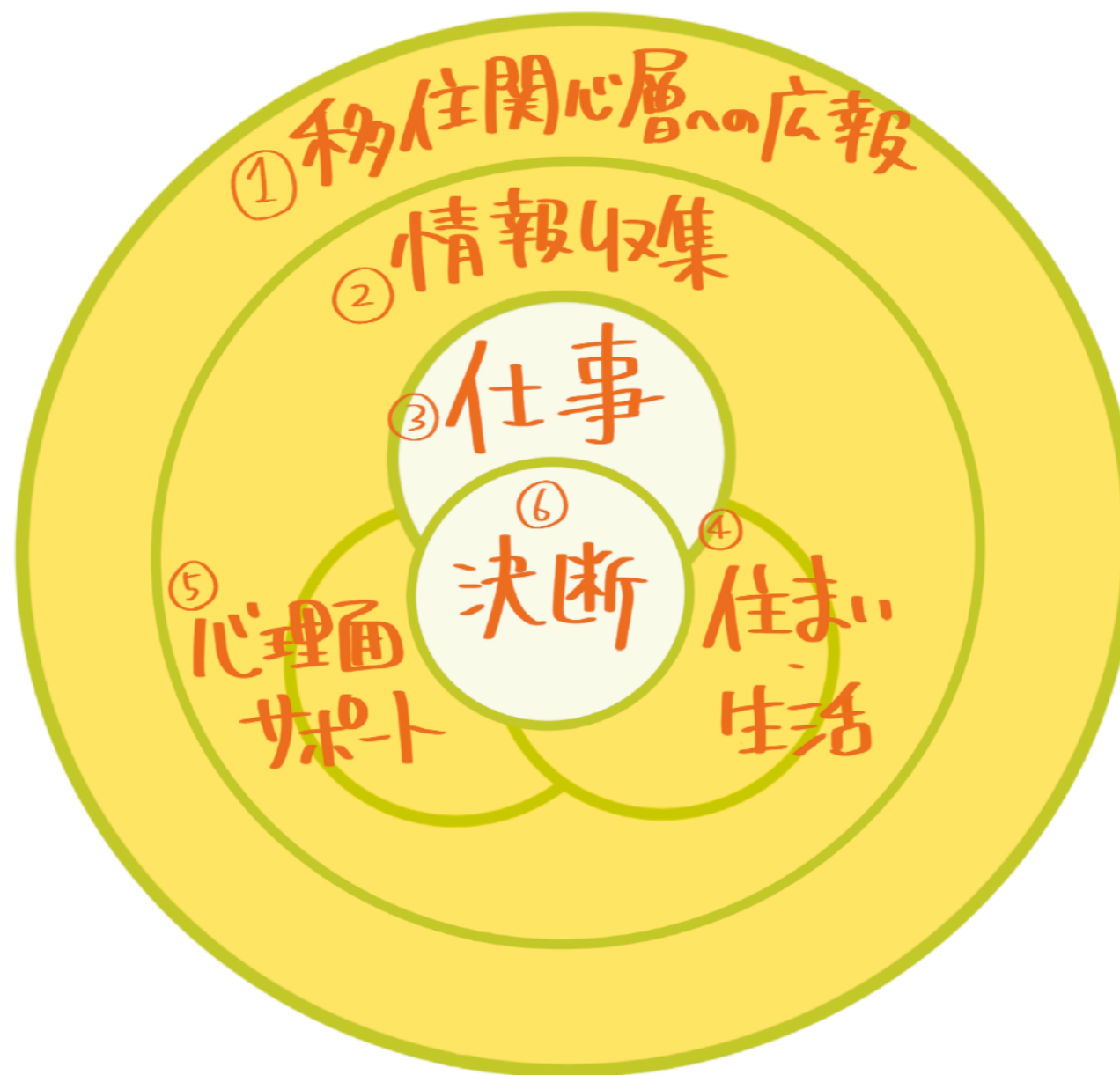
移住の段階を
6段階に分類し
各段階ごとに
支援を実施する



※今回は、③以外

施策案 1

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する



施策案 1

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する

市内で活動する

コミュニティ情報の発信

発信内容：いつ、どこで、どんなことをやっているのか。なんのために活動しているのか。どんな人がいるか（または来てほしいか）



発信した団体に活動費を支給

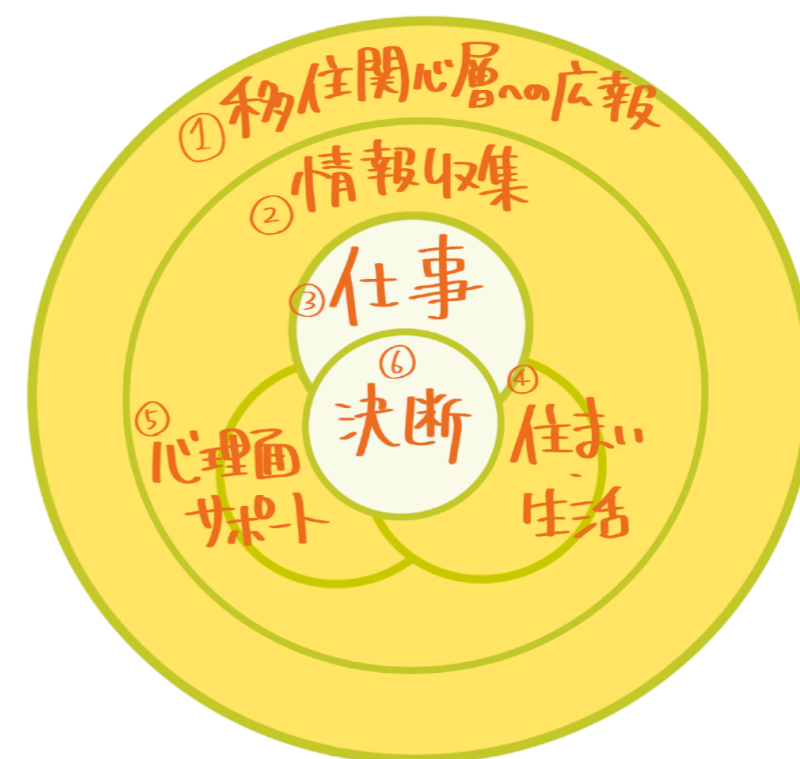
施策案 1

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する

市内で活動する
コミュニティ情報の発信

発信内容：いつ、どこで、どんなことをやっているのか。なんのために活動しているのか。どんな人がいるか（または来てほしいか）

▼
発信した団体に活動費を支給



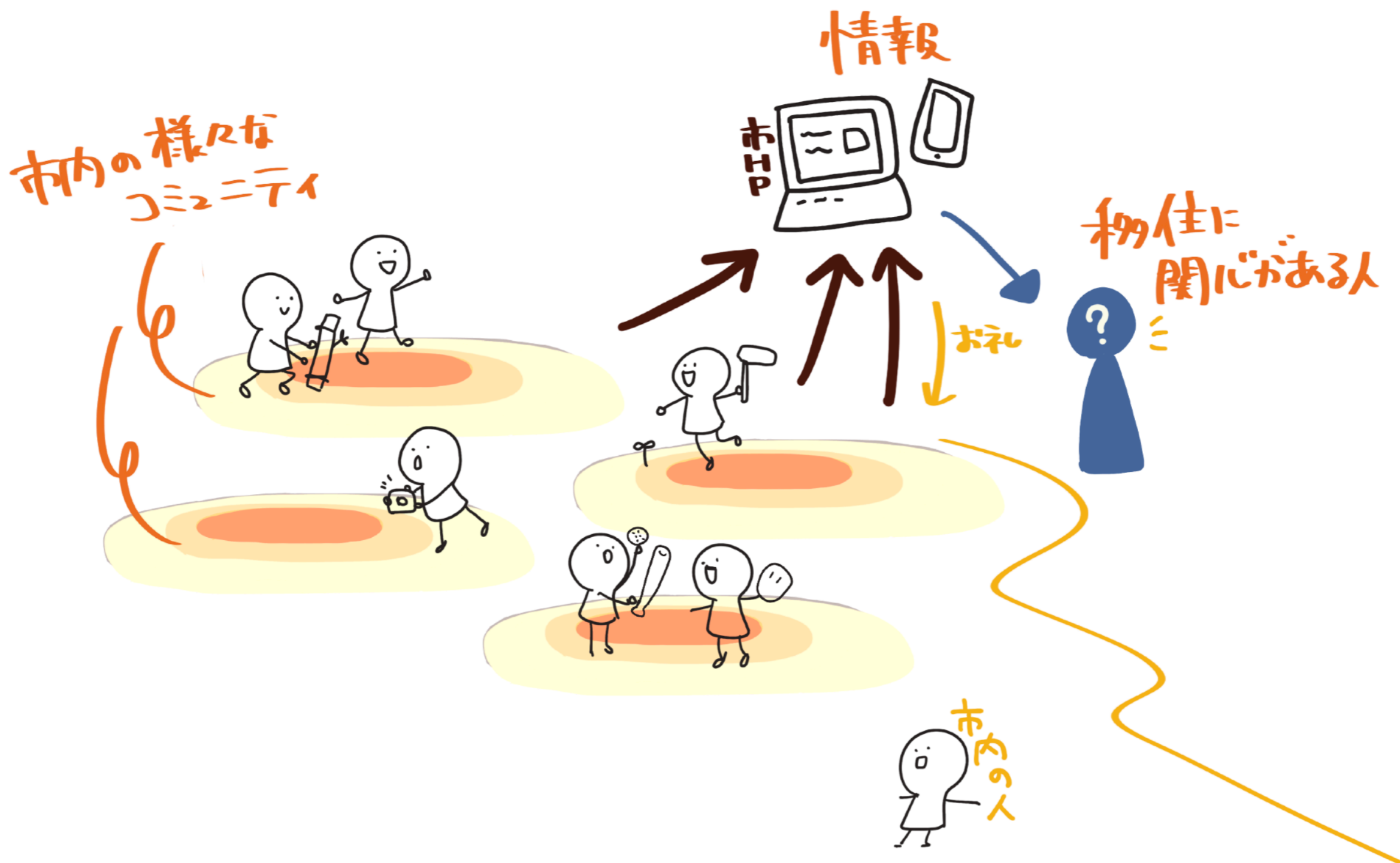
合計年間予算

325～800万円程度

- ・市内コミュニティ100個×年間5～10回
1回あたり4,500円＝225～450万円
- ・各コミュニティとの調整・情報管理
(SNS、WEB転載)＝100～350万円

施策案 1

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する



効果

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する

移住・定住の ハードルが下がる

『任意』の『自主的』なコミュニティ作りを推進していくことで、
自分の興味・関心が近く受容しやすい。

効果

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する

デジタルネイティブの 子育て世代に 情報が届く

新たなコミュニティが自主的にインターネット（現在だとInstagram等）を活用して情報発信していくことで、様々な情報が届く。（現状は届いていない。）

効果

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する

市内コミュニティの
把握/情報の流通

効果

新たなコミュニティの在り方を検討し
移住・定住を促進する

助け合える

関係性が生まれる

インターネットによる手軽な交流と、リアルによる安心感のある交流を組み合わせることで、手軽だけど安心なコミュニケーションが図れる。既存コミュニティが移住後に心の支えの一つとなり市民の満足度向上が期待できる。

効果

新たなコミュニティの在り方を検討し 移住・定住を促進する

・移住・定住のハードルが下がる

『任意』の『自主的』なコミュニティ作りを推進していくことで、自分の興味・関心が近く受容しやすい。

・デジタルネイティブの子育て世代に情報が届く

新たなコミュニティが自主的にインターネット（現在だとInstagram等）を活用して情報発信していくことで、様々な情報が届く。（現状は届いていない。）

・市内コミュニティの把握/情報の流通

・助け合える関係性が生まれる

インターネットによる手軽な交流と、リアルによる安心感のある交流を組み合わせることで、手軽だけど安心なコミュニケーションが図れる。既存コミュニティが移住後に心の支えの一つとなり市民の満足度向上が期待できる。

施策案 2

『移住サポーター』を設置し 移住希望者の伴走支援を行う

市役所では、移住担当がいるが、1対1での伴走支援まではできていないため、民間委託並びに市民等による有償ボランティアの力を借り、移住希望者が移住を決め、地域に溶け込むまでの伴走支援を行う。

①・②・⑤・⑥

合計年間予算

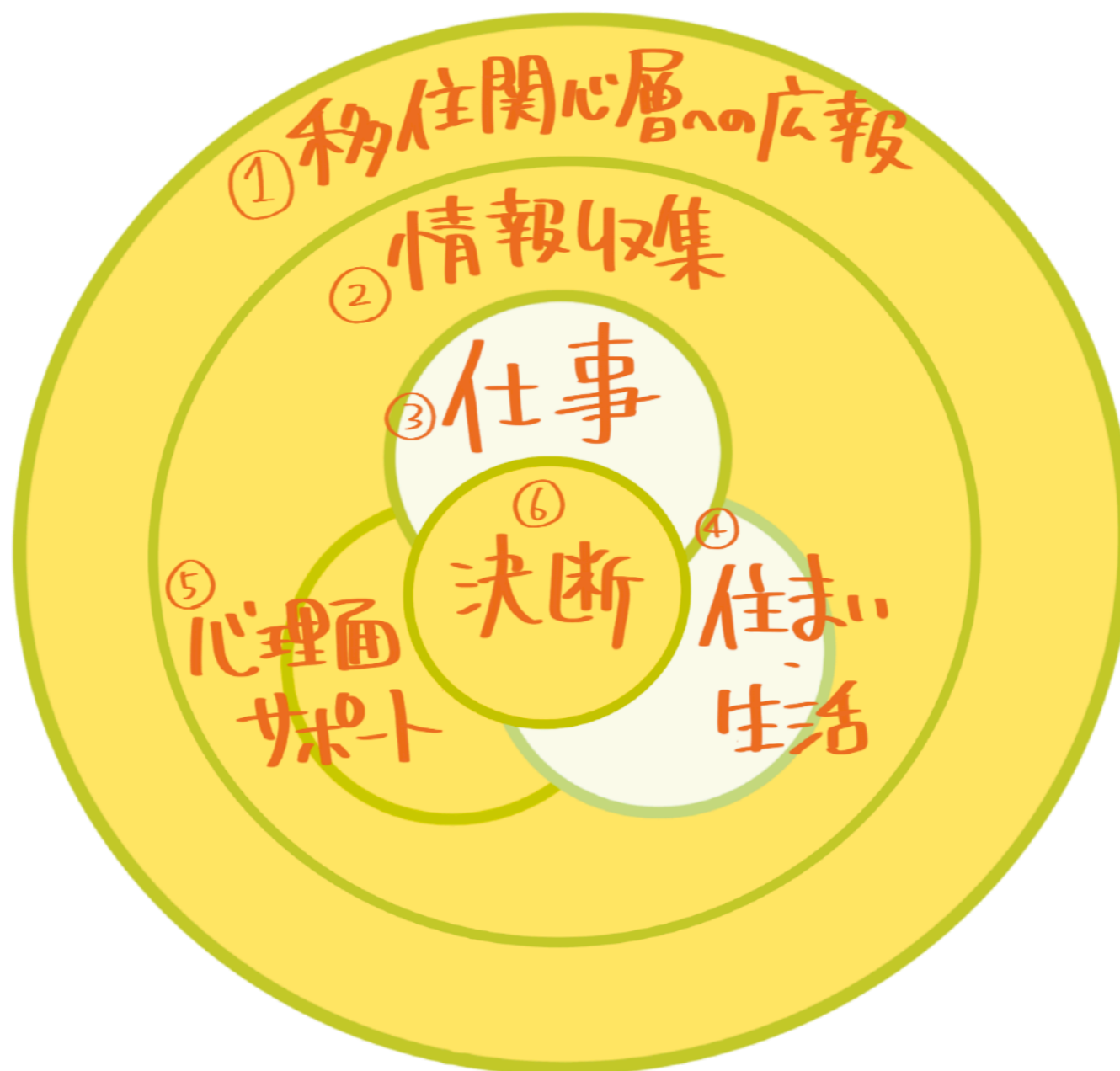
845～2,045万円程度

- ・移住サポーター 有償ボランティア 10名
4,500円/回 年10回程度 =45万円程度
- ・移住サポーター 企画管理・情報発信・関係者調整 =800～2,000万円程度

※移住サポーターは、様々な立場・職種・年齢・性別の市民が担うことが望ましい。

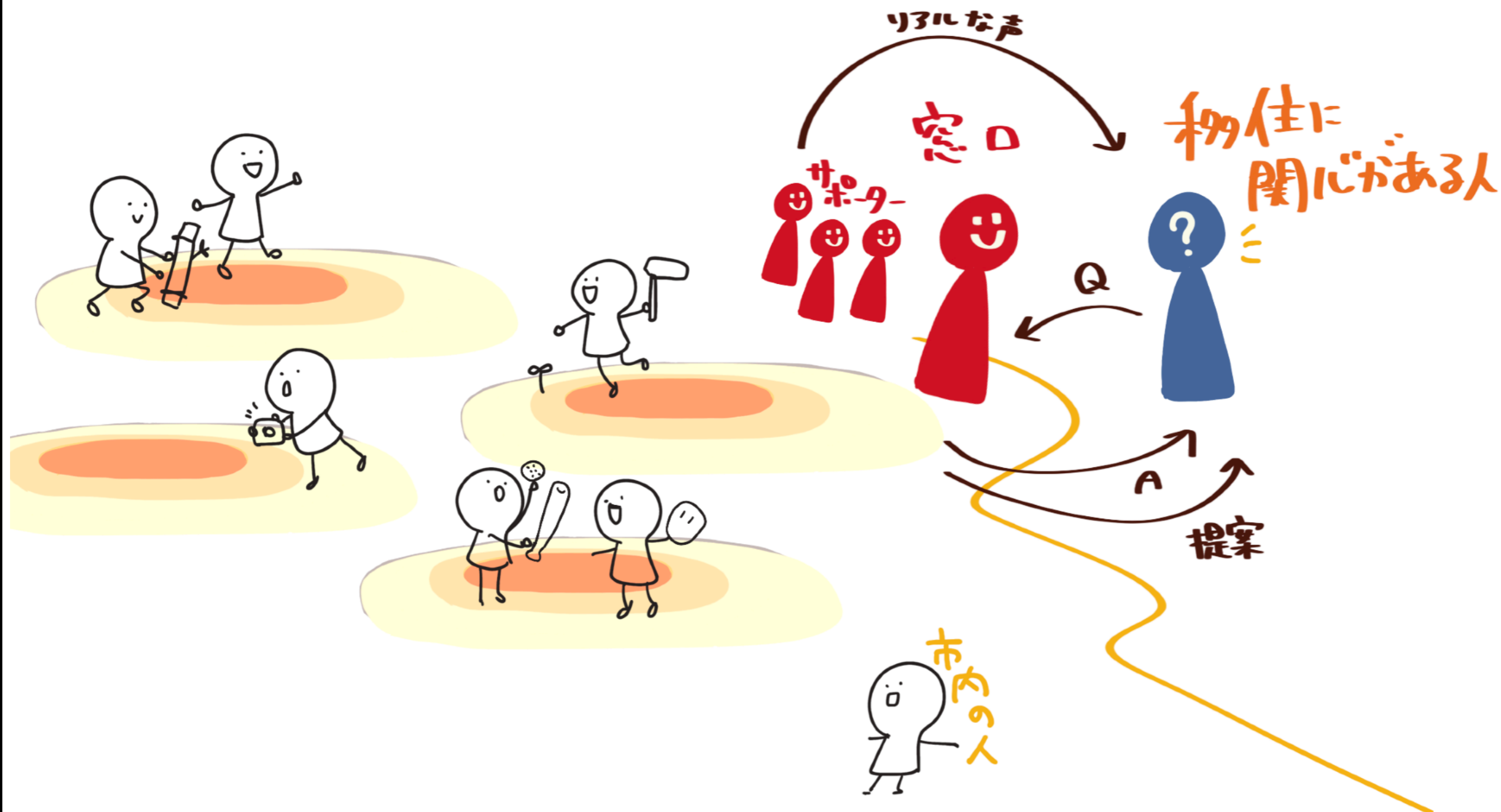
施策案 2

『移住サポーター』を設置し
移住希望者の伴走支援を行う



施策案 2

『移住サポーター』を設置し
移住希望者の伴走支援を行う



施策案 2

移住窓口/サポーターの役割

・移住希望者との相談 (メール・電話・対面等)

・座談会開催 移住サポーター・移住経験者・移住希望者でラフな情報交換/年数回

・SNS等での情報発信 移住支援情報/市内の子育て情報/買い物情報や小ネタなど

・お試し移住プログラムの実施

お試し体験住宅を活用した、お試し移住プログラム（1週間～1か月）を実施
小中学校の見学（教育面）、企業見学（仕事面）、日頃の買い物（生活面）などの調整を行う。

・雇用マッチング支援

市立ハローワークと連携し、求人探しや、企業との接点づくりを行う

・住居マッチング支援

住居の種類（戸建て/アパート）、間取り、家賃、ペット可否、立地などを聞き取る

効果

『移住サポーター』を設置し
移住希望者の伴走支援を行う

移住のミスマッチ を防ぐ

移住サポーターの活動により、移住希望者の持つ生活イメージと、実際の生活とのミスマッチを防ぎ、移住希望者の不安解消に繋げる。サポーターという制度を設けることによって、市役所では言いにくい市のメリット・デメリットを伝えやすい。

効果

『移住サポーター』を設置し
移住希望者の伴走支援を行う

平日日中以外にも
対応ができる

市役所のみでの対応になると、平日仕事をしている人にとっては問い合わせがしにくいもの。委託することによって問い合わせ窓口が広がり、柔軟な対応が期待できる。

効果

『移住サポーター』を設置し
移住希望者の伴走支援を行う

移住に関する 声が集まる

帰ってきたくなるまちになるために、常にどんなニーズがあり、どんな課題があるのかを把握し続ける必要がある。座談会など話せる機会をおくことでさらに市民の声を集めることができる。

効果

『移住サポーター』を設置し 移住希望者の伴走支援を行う

・移住のミスマッチを防ぐ

移住サポーターの活動により、移住希望者の持つ生活イメージと、実際の生活とのミスマッチを防ぎ、移住希望者の不安解消に繋げる。サポーターという制度を設けることによって、市役所では言いにくい市のメリット・デメリットを伝えやすい。

・平日日中以外にも対応ができる

市役所のみでの対応になると、平日仕事をしている人にとっては問い合わせがしにくいもの。委託することによって問い合わせ窓口が広がり、柔軟な対応が期待できる。

・移住に関する声が集まる

帰ってきたくなるまちになるために、常にどんなニーズがあり、どんな課題があるのかを把握し続ける必要がある。座談会など話せる機会をおくことでさらに市民の声を集めることができる。

施策案 3

定住促進祝金の支給

④ 合計年間予算
2,100~7,200万
円程度

継続支援タイプ 毎回10万円

20・30代が移住後、5年、10年、20年の節目に祝金を支給する。

(年間予算1,300~4,000万円程度)

家賃支援タイプ 毎月5千円

20・30代が賃貸住宅に移住した場合に、賃貸住宅に居住している間

は5年間まで祝金を支給する。(年間予算600~3,000万円程度)

新築支援タイプ 10万円

20・30代が移住し、住宅を新築した場合に祝金を支給する。(年間

予算100万円程度)

空き家活用タイプ 50万円

空き家バンク登録物件を購入した場合に祝金を支給する(年間予算100万円程度)

効果

- 新たなコミュニティ運営
 - まちを知り、好きになる
 - 余暇を楽しめるようになる
- 移住サポーターの設置
 - 移住の不安感を解消する
 - 移住希望者の新規開拓
- 定住促進祝金の支給
 - 移住者歓迎ムードを醸成

住み続けたいくなる
帰ってきたいくなる

住んでみたいくなる

まとめ

- 地域・移住・定住に関することは、すぐに効果が出ないが、やらなければ間違いなく衰退します。
- このまちに住んでいる人が、ずっと住み続けたいと思えるまちであるために、いま、投資が必要です。
- ぜひ20代・30代の意見に耳を傾け、理想のまちの姿を考えてください。

そして『若者が住みたいまち』
を一緒に作りましょう。